

Contents *****

特集：データで読む「10・27総選挙」	1p
＜海外報道ウォッチ＞	
大統領選挙直前、三賢人の見解	7p
＜From the Editor＞ 自民党は割れるのか？	9p

特集：データで読む「10・27」総選挙

今週日曜日の総選挙（10/27）は、皆がアッと驚く結果となりました。与党は大敗し、しかも過半数には18議席も足りない。無所属議員の追加公認では届かず、野党との連立や閣外協力が必要になります。今後の政策運営には大きな困難が伴うことでしょう。

などと今後のことを考える前に、総選挙の分析を行っておきましょう。本誌のいつもの手法であります、比例代表の得票数の変化を見ると各政党の勝ち負けがよくわかります。さらには、政党のブランド力や長期トレンドも見えてくる。今回の勝敗を分けたきっかけはなんだったのか。そして今後、優先すべき政治課題とは何なのか。

すべては選挙結果をデータ分析することで見えてくると思います。

●衆院選挙の歴史を振り返る

本誌の前々号（10月4日）で以下のことをご紹介した。戦後の選挙日程において、「解散」「公示」「総選挙」の3つの六曜が一致したのは初めてのことである。

解散 10月9日（水）先負

公示 10月15日（火）先負

総選挙 10月27日（日）先負

辞書を引くと、「先負」（せんぷ）とは「先んずれば負ける」という意味で、「先勝」の正反対の意味となり、午前中は凶で午後は吉、なのだそうである。

ところが石破茂首相は解散を急ぎ、総選挙日程も前倒しした。参院補欠選挙だとか11月の外交日程だとか、さまざまな理由があったのは理解できる。それでも今週日曜日の結果を見た後では、「やはりお日柄を考慮すべきだったのではないか」と思えてくる。

結果として与党は過半数割れし、自民党はいきなり 4 分の 1 近い衆院議席を失ってしまった。この後の政策運営はさぞかし困難をきたすだろう。

以下のように 1979 年以降の総選挙の歴史を振り返ってみると、**自民党の議席シェアは政権を失った 2009 年 (24.8%) に次ぐ史上第 2 位の低さ**である。党が分裂して、自民党が下野した 1993 年よりも悪い。こうなると歴史に残る名称も「日本創生解散」ではなく、野党が言っていた「裏金隠し解散」「敵前逃亡解散」の方がふさわしいように思えてくる。

○衆院選の歴史と自民党の獲得議席

回	総選挙期日	備考	内閣	命名	定数	投票率	自民議席数	シェア
35	1979/10/7		第1次大平内閣	増税解散	511	68.01	248	48.53
36	1980/6/22	* 不信任/W選挙	第2次大平内閣	ハプニング解散	511	74.57	284	55.58
37	1983/12/18		第1次中曽根内閣	田中判決解散	511	67.94	250	48.92
38	1986/7/6	* W選挙	第2次中曽根内閣	死んだふり解散	512	71.40	300	58.59
39	1990/2/18		第1次海部内閣	消費税解散	512	73.31	275	53.71
40	1993/7/18	* 不信任	宮澤内閣	政治改革解散	511	67.26	223	43.64
41	1996/10/20	* 小選挙区導入	橋本内閣	小選挙区解散	500	59.65	239	47.80
42	2000/6/25	* 比例20議席減	森内閣	神の国解散	480	62.49	233	48.54
43	2003/11/9	* 期日前導入	第1次小泉内閣	マニフェスト解散	480	59.86	237	49.38
44	2005/9/11		第2次小泉内閣	郵政解散	480	62.49	296	61.67
45	2009/8/30		麻生内閣	政権選択解散	480	69.28	119	24.79
46	2012/12/16		野田内閣	近いうち解散	480	59.32	294	61.25
47	2014/12/14	* 0増5減、18歳	第2次安倍内閣	アベノミクス解散	475	52.66	291	61.26
48	2017/10/22	* 小6/比4を減	第3次安倍内閣	国難突破解散	465	53.68	284	61.08
49	2021/10/31		第1次岸田内閣	未来選択解散	465	55.93	261	56.13
50	2024/10/27	* 10増10減	石破内閣	日本創生解散	465	53.85	191	41.08

こうして歴史を振り返ってみると、**際立つのは 46～48 回選挙における自民党の強さ**である。何しろ自民党が 6 割を超える議席を得た上で、公明党とも連立していたのだから、政権基盤はきわめて安定していた。この間に以前の与党だった民主党は分裂し、「安倍一強時代」と呼ばれたのも納得である。これだけの政治資本があったからこそ、「集団的自衛権の限定的行使」や「消費税の 2 回引き上げ」などの決定が可能だったのであろう。

しかるに同様なことが今後は可能か、と言えはそこは怪しい。おそらく今後の自民党政権は、**1990 年代のような低空飛行を余儀なくされよう**。政策面では停滞することになるだろうし、近いところでは「防衛費増額分の財源確保」にも苦労しそうである。

ところで余談ながら、過去 45 年分の総選挙を振り返ってみると、**「趨勢的な投票率の低下」と「定数の約 1 割減」**に気づかされる。投票率は「昭和の平均が 72.79%、平成の平均が 62.00%」である。となると令和の平均は 52%くらいになりそうだが、前回の投票率が 55.93%で今回が 53.85%とは、なるほどそんな感じである。定数削減については、「国会議員の定数を半分にしろ！」式の威勢のいい意見はよく聞くが、「1 票の格差」を一定範囲に維持するという前提条件の下では、やはりこれくらいが限界であろう。

●今回の選挙結果は自民党の自壊作用

古い読者はご存じの通り、選挙の後にはかならず「比例代表の得票数」を確認するのが本誌の分析手法である。今年も以下の通りデータを整理してみた。

○衆院選における比例得票数の推移

	2024年 衆院選	%	2021年 衆院選	%	2017年 衆院選	%	2014年 衆院選	%	2012年 衆院選	%	2009年 衆院選	%	
自民党	14,581,690	26.63	19,914,883	34.66	18,555,717	33.28	17,658,916	33.11	16,623,542	27.62	18,810,217	26.73	自民党
公明党	5,964,415	10.89	7,114,282	12.38	6,977,712	12.51	7,314,236	13.71	7,116,265	11.82	8,054,007	11.45	公明党
(希望の党)					9,677,524	17.36	9,775,991	18.33	9,628,483	16.00	29,844,799	42.41	民主党
立憲民主	11,564,217	21.12	11,492,115	20.00	11,084,890	19.88							
共産党	3,362,966	6.14	4,166,076	7.25	4,404,081	7.90	6,062,962	11.37	3,689,988	6.13	4,943,886	7.03	共産党
社民党	934,598	1.71	1,018,588	1.77	940,823	1.69	1,314,441	2.46	1,420,928	2.36	3,006,160	4.27	社民党
国民民主	6,172,427	11.27	2,593,375	4.51	—	—	—	—	5,245,586	8.72	3,005,199	4.27	みんなの党
維新の会	5,105,127	9.32	8,050,830	14.01	3,387,597	6.08	8,382,699	15.72	12,262,144	20.38	—		
れいわ	3,805,060	6.95	2,215,648	3.86									
日本保守党	1,347,392	2.46											
参政党	1,870,347	3.42											
その他	42,239	0.08	900,181	1.57	729,207	1.31	2,825,182	5.30	4,192,952	6.97	2,705,987	3.85	その他
合計	54,750,478	100.00	57,465,978	100.00	55,757,551	100.00	53,334,427	100.00	60,179,888	100.00	70,370,255	100.00	合計
投票率	53.85		55.93		53.68		52.66		59.22		69.28		

最初に目が行くのは、過去5回の衆院選でコンスタントに1600~2000万票を得ていた自民党が、1500万票割れしてしまったことである。いきなり500万票の「固定客」が自民党を去ったことになり、これでは大敗するのも無理はない。

自民党を離れた500万票は、①「裏金問題」に呆れた古い支持者が、「今回はさすがについていけない」と感じて家で寝ていた、②「旧安倍派＝高市支持派」の岩盤支持層が、日本保守党などに投票した、の2通りのパターンが考えられる。

逆に大勝利と伝えられる立憲民主党は、比例における得票数は過去2回とほとんど変わっていない。自民党と競り合った多くの小選挙区で勝ったから、トータルの議席数は増えたけれども、彼らのブランド力は上がっていないのである。比例得票が「不振」と言われた前回の1100万票と変わらないのでは、とても政権を狙うような党勢とは言えない。彼らの前身である民主党は、2009年選挙では3000万票近くを得ていたのだから。

こうしてみると今回の選挙は、「裏金問題に怒った無党派層が鉄槌を下した」というイメージは大間違いである。そもそも無党派層は動いていない。わが国の有権者は約1億人で投票率は1%＝約100万票だが、前回より2%以上も低下している。今回の選挙結果は、「500万人の自民党支持者が離れた」ことによる自壊作用とみるべきだろう。

ちなみに、衆院選で明らかに無党派層が動いたのは、2005年の郵政選挙と2009年の政権交代選挙だけである。投票率はそれぞれ62.49%、69.28%と、21世紀でこの2回だけが6割を超えている。彼らは1000万票近い勢力を有し、2005年には小泉首相に劇的な勝利をもたらし、その4年後には鳩山・民主党政権を誕生させている。

しかるに彼らはその後は投票所に戻らず、投票率は5回連続で5割台で推移している。察するに、政治に「懲りて」しまったのではないだろうか。

●各党の勢力図には長期的な変化も

今回、大きく勢力を伸ばしたのは国民民主党である。実に比例の得票数は前回の3倍増となった。もともと都市部の有権者の間では、「改革マインドの強い保守政党」へのニーズは高い。かつては「みんなの党」がそのポジションを得ていたし、維新の会がその線を狙いつつ何度か浮き沈みを繰り返している。

国民民主党は単なる「裏金批判」ではなく、「国民の手取りを増やす」という前向きなメッセージを発したことが評価されたのであろう。解散時の支持率は高くなかったが、選挙期間中にこれだけ勢力を伸ばしたのは、ネット動画などを通じた訴求力がいかに強いかの証左であろう。これは7月の都知事選挙における「石丸現象」とも共通している。

維新の会は、「全国政党」と「ローカル政党」の間を行きつ戻りつしており、今回は再び「大阪ローカル」に回帰しつつある。近畿ブロックでは23.34%を得たものの、他のブロックでは軒並み一桁台の得票にとどまった。前回の2021年選挙では東京（13.32%）、北関東（10.01%）、南関東（11.65%）、四国（10.23%）などで二桁得票となり、近畿では実に33.91%を得ていた。だが、「改革派の保守政党」というポジションを長期独占することは容易ではない。今回は国民民主党に競り負けたとみることができよう。

長期トレンドという点でも、注目すべき点が多々あった。

公明党の比例得票数はついに600万票を割り込んだ。今年は池田大作氏が亡くなって最初の選挙であり、何が何でも勝ちたいところであったが、党の新代表である石井啓一氏を落選させてしまった。「コロナ後」の社会状況において、従来型の選挙活動が困難になっているのであろう。来年6月の東京都議会選挙までに立て直しが間に合うだろうか。

共産党は小選挙区で多くの候補者を立てたものの、比例得票数は336万票（6.14%）という低い水準にとどまり、議席数でも「れいわ」以下の勢力となった。社民党も同様だが、長い歴史を持つ組織政党が、支持者の高齢化という長期課題に直面している。他方では、この手の「日本人の義理堅さ」が、野党勢力の結集を難しくしている面もあるのだが。

今回の選挙では、「れいわ」「日本保守党」「参政党」などの新興勢力が合計で12.83%も得票した。「れいわ」は山本太郎党首のワンマン政党というイメージがあるけれども、全国11ブロックで7.78%（東海）から5.90%（中国）まで、まんべんなく得票している点はお立派と言えよう。逆に日本保守党は急場の立ち上げとなり、東北、北陸、中国、四国、九州などでは「比例抜き」の選挙となった。来年の参院選の全国比例区では、一定の得票が期待できるかもしれない。

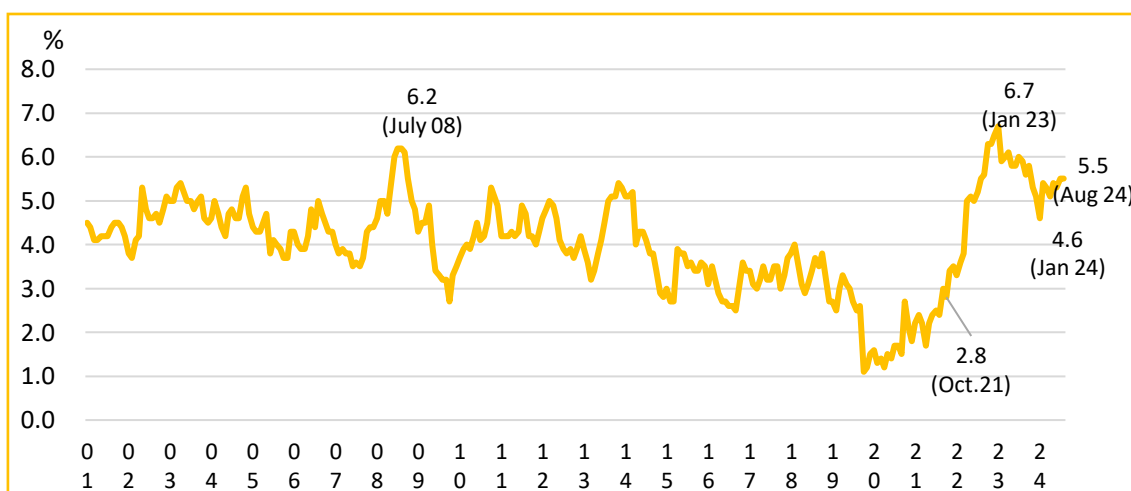
全体として、政党の新陳代謝が起きているように見える。気になるのは、これらの新しい政党は、いずれも「陰謀論」と親和性が高いことである。思うに新聞、テレビなどのオールドメディアから情報を得ている人は伝統的な政党に、ネットから得ている人は新興政党に投票する傾向がありそうだ。そうだとしたら、現在進行中のメディアの変容は、今後の政治勢力の変化を加速していくことにつながるのではないか。

●選挙の真のテーマは「インフレ」だった

今回の総選挙は最初から不穏さを孕んでいた。それは2022年以来の物価高である。ほとんどの国民が経験したことのない「インフレ」により、わが国の「悲惨指数」は史上希に見る水準に達していた。前回、6.0を超えた2008年夏の1年後に政権交代が起きたことを考えれば、2024年選挙は最初から「危険水域」であったと言える。

前回の2021年選挙時点の悲惨指数が「失業率 2.7+CPI 0.1=2.8%」であったのに対し、今年8月時点のそれは「失業率 2.5+CPI 3.0=5.5%」にも達していた¹。しかも年初来の円安により、一時は落ち着きかけた物価が再上昇に転じたのが痛かった。

○悲惨指数（完全失業率+CPI）の推移



加えて、夏場に発生した「令和の米騒動」のインパクトが大きかった。農水省は「新米が出回るまでのこと」として、敢えて備蓄米の放出などは行わなかった。察するにこの機会に、米価を上げて農家を助けようとしたのであろう。しかるに消費者は、主食であるコメが手に入らない、もしくは急に高くなった、という状況に不満を抱くことになる。それが転じて、「誰かを罰したい」という有権者のマグマを高めてしまったのではないか。

その怒りは、政治家の「裏金問題」という恰好の標的を見つけることになる。今まで「何となく自民党」だった人たちが離れ、「やはり石破はダメだ」と怒っている支持層と併せて500万人もいた、という点が与党の命取りとなった。

問題の根源がインフレにあり、その結果としての「可処分所得の減少」にあったことを考えれば、今回、「国民の手取りを増やす」ことを公約していた国民民主党が党勢を拡大したことは理に適っている。ただし現在の日本経済は、名目の成長率が加速して企業部門は既に潤っており、家計部門に賃上げ効果が浸透するのを待っている状況にある。その前に選挙が行われてしまったのは、与党にとっては惜しまれる事態となった。

¹ 今週出たばかりの9月データは「失業率 2.4+CPI 2.5=4.9%」とやや改善している。

●可処分所得を上げる方法とは？

本誌 8 月 30 日号では、下記の表を掲げて「**雇用者報酬（賃金）が伸びても、税や社会負担の増加によって、可処分所得が伸びていない**」という状況を紹介した。さらに物価高による家計支出の増大により、国民生活はかえって苦しくなっている。言い換えれば、**デフレ脱却局面においては、家計部門は「増収減益」となってしまう**のである。

○家計可処分所得（単位：10 億円 一部省略）

	雇用者報酬 (受取)	財産所得 (純)	経常税 (支払)	純社会負担 (支払)	社会給付 (受取)	可処分所得	家計最終 消費支出	貯蓄
2020 年度	283,549.6	24,831.7	30,816.9	83,308.5	80,518.5	319,486.6	280,920.7	37,553.4
2021 年度	289,565.9	26,282.1	32,553.8	85,683.3	84,488.0	311,262.6	290,172.9	19,608.7
2022 年度	296,381.8	27,880.7	33,663.6	87,955.7	82,553.6	314,214.1	307,959.0	5,390.4
2023 年度	301,866.2	28,755.3	35,486.2	90,523.0	84,198.3	316,824.2	314,786.2	1,271.8
20/23 年	+18.3 兆	+3.9 兆	▲4.7 兆	▲7.2 兆	+3.7 兆	▲2.7 兆	+33.9 兆	▲36.3 兆

それでは、国民の可処分所得（＝手取り）を増やすにはどうしたらいいのか。**岸田前内閣の方針は、雇用者報酬が増えるのを待つことが基本線**であり、財産所得の増加（資産所得倍増計画）の助けを借りつつ、物価上昇に対しては補助金などで対応するというものであった。これが間に合えばよかったものの、その前に国民が痛癢を起してしまった。

総選挙で大勝した国民民主党の提案は、**上記の「経常税」や「純社会負担」を減免することであり、現時点ではこれが「民意」**であろう。ただしこれは国家財政の問題であり、「脱デフレ」期の日本経済においては、長期金利の上昇というリスク（トラス・モーメント）もある。軽々に判断すべきではあるまい。

私見を言わせてもらえば、名目 GDP の伸びに伴って政府税収は増えており、**時限的な定率減税を行うのは悪くない**。国民民主党が主張する基礎控除の引き上げは、いったん上げたら下げることが困難であり、自然増収が止まったときに途方に暮れることになる。

さらに言えば、所得税に関する「103 万円の壁」はそれほど大きな問題ではなく、むしろ社会保険料が発生する「130 万円の壁」の方が切実な問題である。この辺の制度変更は、連立工作のために短時間で「エイヤア」で決められるものではない。逆に言えば、こういうときに「蛮勇」を振るう形でないと、永遠に解決できない問題なのかもしれないが。

いずれにせよ、今回の総選挙結果を招いた真の理由はインフレ、正確に言えば「脱デフレ」にある。**デフレ期には我慢できたことが、インフレ期には我慢できなくなる**。今から考えれば、2010 年代の「安倍一強時代」とは、デフレによる政情安定効果が大だったのかもしれない。今や経済の「脱デフレ」が始まっているけれども、それに続く政治の「脱デフレ」も避けては通れない。まことに悩ましい問題である。

<海外報道ウォッチ>

投票日直前、3賢人の見解

(観察対象：NYT/ The Cook Political Report/ The Economist)

米大統領選挙を来週に控えて、この業界の「賢者」たちの意見を聞いてみよう。

まずはブログ”FiveThirtyEight”を主宰する統計学者、ネイト・シルバーから。選挙ウォッチャーの間では「知らなきゃモグリ」の超重要サイトで、2008年と12年選挙を完璧に当てたが、16年選挙では外している。MLB野球データの達人でもある。10/23のNYT紙”**Here’s What My Guts Says About the Election, but Don’t Trust Anyone’s Gut, Even Mine**”²（選挙に関する私の直感と、私も含めて誰の直感も信ずべきではないこと）から。

- * 7つの激戦州全て僅差という選挙では、**50対50という予測が唯一の責任ある予測だ**。
- * 「しからばお前の腹はどっちなんだ？」と聞かれる。よろしい、お答えしよう。**私の直感**は**ドナルド・トランプだ**。しかるに誰の直感にも価値を置くべきではない。4年に1度しかない大統領選挙では、ポーカーのように直感を鍛える術はないのだから。
- * 「トランプ支持者は内気」説はもう根拠がない。重要なのは「世論調査バイアス」で、調査員が彼らにアクセスできていないことだ。**いまや電話調査の回答率は一桁台**。学歴補正などの手法はあるが、それらが有効な手段だという保証はない。
- * ハリスを過小評価している可能性もある。**世論調査には平均で3~4pの誤差があるものだ**。その場合、彼女は2008年のオバマ氏以来の大差で勝つことになるだろう。
- * 世論調査員は多くの決断を迫られる。新たに導入した手法がかえって過剰になる場合もある。有権者に前回誰に投票したかを尋ねると、しばしば誤って記憶している。2022年の中間選挙で民主党が堅調だったことも、今回の投票で有利な材料ではない。
- * 世論調査の平均値が非常に接近しているために、小さな系統的エラーが大差をもたらす可能性もある。**私のモデルでは7つの激戦州のうち、どちらかが6つ以上を制する確率が6割もある**。調査会社はSNS上の批判を恐れて、異常値をもみ消してコンセンサスに靡くからだ。どちらかが決定的な勝利を収めたとしても驚くべきではない。

直感に頼ってはいけない、との指摘は納得だ。シルバー氏は一時、オンライン・ポーカーで生計を立てていたそうなので、たぶんポーカーでの勘には自信があるのだろう。

お次は本誌ではお馴染みのチャーリー・クックだ。10/24付で、**最終盤にきてハリスが失速気味となっている理由**を分析している。”**As Harris Support Stagnates, She Pays for Her Past Progressivism**”³（ハリスの支持低迷は過去の進歩主義のツケによるもの）。

² <https://www.nytimes.com/2024/10/23/opinion/election-polls-results-trump-harris.html>

³ <https://www.cookpolitical.com/analysis/national/national-politics/harris-support-stagnates-she-pays-her-past-progressivism>

- * 民主党は自問すべきだ。なぜ問題山積のトランプに勝つのがこんなに難しいのか。
- * われわれが目撃しているのは穏健な二大政党制の終焉である。今日、ハリスは前回の大統領選挙予備選に出馬した際に、極端に左に寄ったことの代償を払っている。お陰でトランプ嫌いの人たちを味方につけることさえ難しくなっている。
- * 2020年春時点で、バイデン氏は明らかに党の中央に位置していた。ところが就任後のバイデン＝ハリス政権は、クリントンやオバマ政権以上に「進歩的」な道を歩んだ。その結果がインフレ亢進であり、不法移民増加という2大政治的債務となっている。
- * 無党派層の多くは、共和党内でも親ビジネス的な層である。彼らは規制や独禁法など、近年のホワイトハウスと米企業の陰悪な関係を歯がゆく感じている。
- * 「再婚は経験に対する希望の勝利」であるという。未決定有権者の間で、この4年間の経験よりも「ハリスはもっとうまくやれる」という希望が広がることを期待しよう。

今の米国では、「まだ決めてない」(Undecided) 有権者は残り少ない。民主党側が過去の負債を引きずっている、というベテラン選挙ウォッチャーの指摘は痛い。

3人目はThe Economist誌の米国政治コラムLexingtonから。匿名だが書き手は元NYT紙の編集者ジェームズ・ベネットである。内紛で同紙を追われ、今も政治報道の左傾化に対して批判的だ。10/24付”**Back to the future**”⁴(懐古的なハリス氏のビジョン)から。

- * 2008年選挙でヒラリーの選挙参謀は、オバマの多様性アピールは時代の先を行き過ぎている(2050年くらい?)と踏んでいた。ただし未来は意外に早く到来した。今年の選挙戦最終盤、ハリス氏の集会はトランプ登場以前の懐かしい未来を想起させる。
- * ハリスは明るい選挙を止めて、トランプ批判に踏み込んだと報じられている。それでも集会には活気があり、誰もが幸せそうに見える。音楽も過去の候補者たちと違う。
- * ところが集会はひと時代前のようだ。観衆は”We are not going back!”と決め台詞を唱和するし、ハリス氏はよく笑う。トランプ氏は2時間も自分話を続けるが、聴衆には本気度が伝わる。逆にハリス氏は自らを語らず、母の看病のことさえ他人事のような。
- * リズ・チェイニー氏も壇上に登り、女性としてトランプ氏を非難する。まるでヒラリーが候補者であった頃の未来を垣間見ているようだった。ハリスは米国民に昔の未来像を取り戻すと約束している。問題はそれが多くの人を惹きつけるかどうか、だ。

共和党は変わってしまい、今ではすっかり「トランプ党」と化している。ところが民主党は昔のままで、ヒラリーの頃と変わらぬ夢を語っている。本当にそれで勝てるのか?とLexingtonは疑問を投げかける。答えは、来週の選挙結果が教えてくれるだろう。

⁴ <https://www.economist.com/united-states/2024/10/24/kamala-harriss-closing-argument>

<From the Editor> 自民党は割れるのか？

本文では触れる余裕がありませんでしたが、今回の選挙には「分裂含みの自民党」という問題もありました。「四十日抗争のときには…」という声を何度も聞きました。しかしですなあ、1979年のアレは大変なことだったんですよ。

この年は自民党が大負けしました。とはいえ 511 議席中の 248 議席なので、単独過半数は割れたけど、そんなに大騒ぎする程のことはなかった。ただし「天の声にも変な声がある」で福田赳夫首相が辞任した直後だったから、大平正芳首相に対して敗戦の責任を問う党内の声は強かった。大平派+田中派の主流派に対し、福田派+中曽根派+三木派+中川グループの反主流派の対立はどんどん先鋭化する。

憲法 54 条は、「衆議院が解散されたときは、解散の日から 40 日以内に衆議院議員の総選挙を行ひ、その選挙の日から 30 日以内に国会を召集しなければならない」と規定している。今年の場合は 11 月 11 日に特別国会が召集されるとのこと。ところが 1979 年は「首相候補が一本化できず」国会を開会できなかった。10 月 7 日が総選挙で 10 月 30 日に国会を召集したものの、首班指名をしないで閉会するという異常事態に陥ってしまう。

それから延々と党内抗争が続く。いやもう、凄いエネルギーである。1979 年という年はソニーがウォークマンを発売したり、「江夏の 21 球」があつたり、「ファーストガンダム」が放送されたりと、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」（1979 年刊行）と呼ばれるにふさわしく日本経済が元気一杯な年なのだが、「経済は一流、政治は三流」（こんなことを言っていた時代が懐かしい）を地で行くような抗争が繰り返される。

11 月 6 日にはようやく首班指名選挙が行われるが、同じ自民党から大平正芳と福田赳夫が両方出馬してしまう。もちろんどちらも過半数を得ることはできず、最後は野党を退けた決選投票となり、結局 17 票差で大平が勝った。大平首相は新自由クラブとの連立を模索するが、結局は 11 月 20 日に断念して第 2 次大平内閣が発足する。これが「四十日抗争」の顛末であります。ああ懐かしい。この年の筆者は大学浪人生でした。

いやもう、なんという恥ずかしいことをやっていたのか。反主流派の怨念はなおも止まず、翌年にはハプニング解散を招いてしまう。国会で与党議員が大量欠席している間に、野党の内閣不信任案が成立してしまい、選挙戦の最中に大平首相は憤死を遂げてしまう。結果は自民党の大勝利（284 議席）。いやはや、昭和のオヤジたちのパワーは凄いのです。

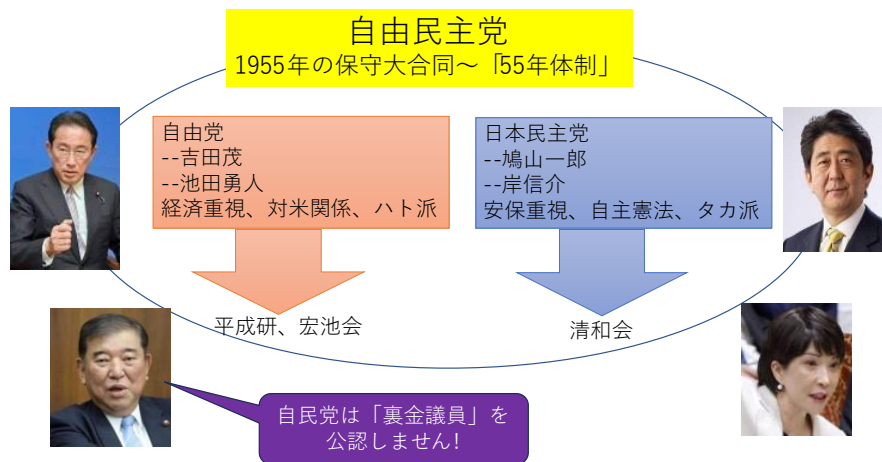
それでも自民党は割れなかった。1955 年の保守大合同以降、自由党（吉田茂、池田勇人など～経済重視、親米、ハト派）と日本民主党（鳩山一郎、岸信介など～安保重視、自主憲法、タカ派）という 2 つの源流は、ときには「楢円の理論」（©大平正芳）と呼ばれるように 2 つの焦点となり、ときには政権をキャッチボールしながら続いてきました。1979 年の四十日抗争も、田中&大平派と福田&中曽根派は割れそうで割れませんでした。

今日では前者が平成研出身の石破茂首相であり、宏池会の岸田前首相が支えている。後者は旧安倍派で、高市早苗氏を中心に集結している。いやもう、ず～っと変わっていない。

おそらく自民党の「二重螺旋」は今回も割れないのでしょう。なぜなら彼らは利益で結びついているから。理念で結びついている野党は、つい離合集散を繰り返してしまうけど、彼らは政権の旨味を知る人たちだから分裂を避けるのです。

「橋元の理論」 (©大平正芳)

2つの焦点を持っている組織は安定する = 長期安定政権
「40日抗争」 (1979年) の歴史は繰り返されるか？



10

もっとも昨今の「岩盤保守層」は、利益よりも理念重視型の人が増えているようなので、この限りではないのかもしれませんが。自民党も SNS で結びついている人が増えているようだし。はてさて、今日の政治の行方を見通すのはまことに難しい。

* 次号は11月15日(金)にお届けいたします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com